

2025年5月14日



決算説明資料

2025年3月期は減収増益、2026年3月期は全体的な伸長を見込む

25/3 決算概要

- 電力事業の実施体制を見直し、大幅な収益改善により、黒字回復

26/3 業績予想

- エネルギー事業は、引き続き堅調推移を見込む
- 非エネルギー事業は、全体的に成長推進

今後の方針

- 引き続き、国内事業基盤の再整備とリテールサービス戦略強化を軸に、事業構造改革を推進
- 脱炭素社会の実現に向けた、新たな事業への取り組み

01

2025年3月期 決算概要

(単位:億円)	24/3 期末	25/3 期末	YoY	
	実績	実績	(額)	(率)
売上高	3,482	3,171	△311	△8.9%
売上総利益	323	391	+67	+21.0%
販売費及び一般管理費	330	351	+20	+6.3%
営業利益(△損失)	△7	40	+47	—
営業外収益	10	8	△1	△16.7%
営業外費用	2	4	+1	+61.1%
経常利益	0	44	+43	—
特別利益	2	0	△1	△87.0%
特別損失	3	9	+5	+153.3%
税引前利益(△損失)	△0	35	+35	—
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	△10	31	+41	—

電力事業

市場連動型プランへの移行
と管理体制の見直し寄与

固定資産の減損損失及び
子会社株式売却損の計上

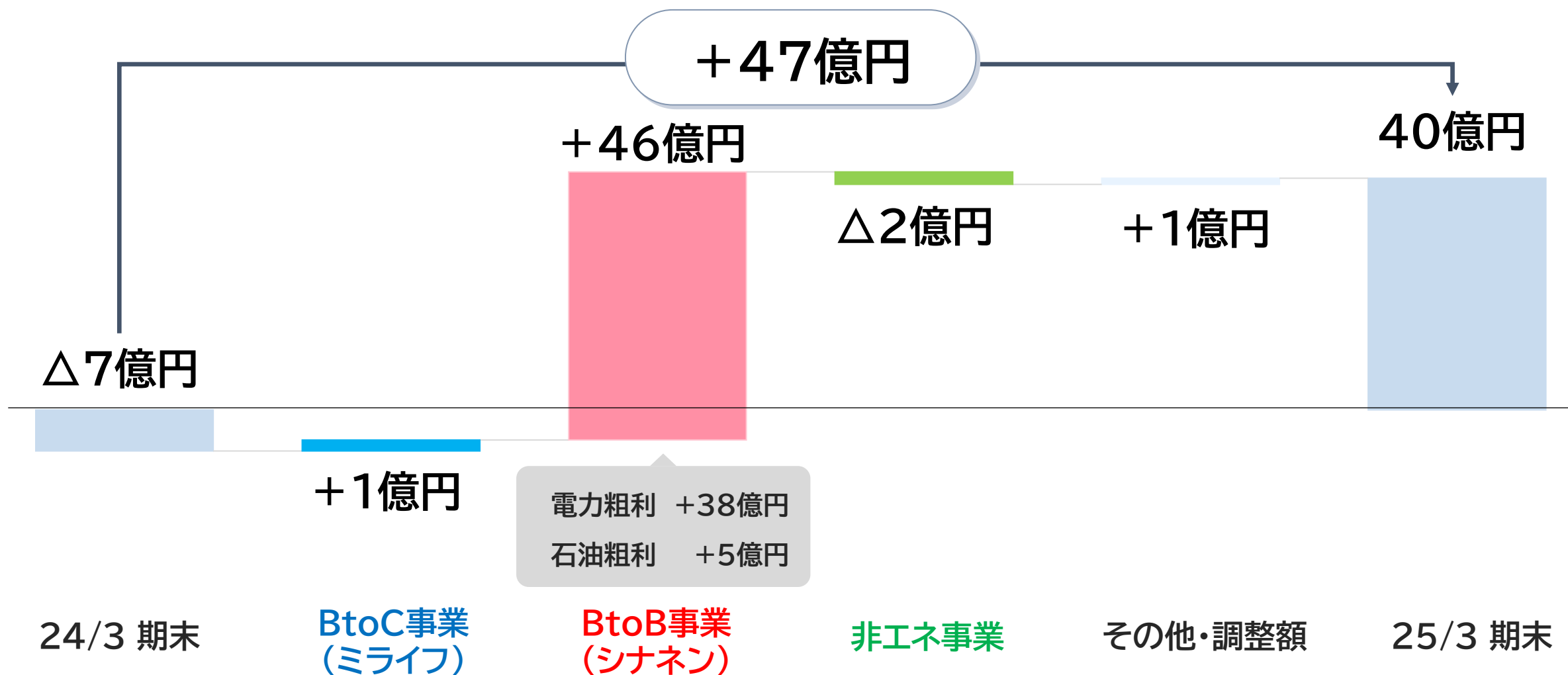
ROE 5.8%

(単位:億円)	24/3 期末 実績	25/3 期末 実績	YoY	
			(額)	(率)
BtoC事業 (エネルギー卸・ 小売周辺事業)	750	753	+3	+0.4%
BtoB事業 (エネルギー ソリューション事業)	2,525	2,204	△321	△12.7%
非エネルギー 事業	204	211	+6	+3.2%
その他・調整額	2	2	△0	△8.2%
合計	<u>3,482</u>	<u>3,171</u>	△311	△8.9%

電力のスキーム変更による販売数量が減少したことが影響

主にシェアサイクル事業と建物維持管理事業が影響

BtoB事業の電力事業において、市場連動型プランへの移行と管理体制の見直しにより「逆ザヤ」解消し黒字回復



24/3 期末

総資産1,084億円

(単位:億円)

現預金 118	有利子負債 107
その他流動資産 535	その他負債 443
有形固定資産 282	純資産 533
無形固定資産 23	自己資本比率 49.1%
投資その他の資産 125	

25/3 期末

総資産1,059億円

(単位:億円)

現預金 119	有利子負債 40
その他流動資産 509	その他負債 466
有形固定資産 278	純資産 552
無形固定資産 21	自己資本比率 52.1%
投資その他の資産 130	

主な変動要因

借方

流動資産

仕掛品の減少(△8億円)

未収消費税・未収還付法人税等の減少(△9億円)

貸方

流動負債

買掛金の増加(+18億円)

賞与引当金の増加(+10億円)

短期借入金の減少(△63億円)

業績回復により税金等調整前当期純利益が増加し、短期借入金が減少

(単位:億円)	24/3 実績	25/3 実績	YoY	
			(額)	(率)
営業活動によるCF	Δ9	105	+114	—
投資活動によるCF	Δ16	Δ27	Δ10	+65.7%
財務活動によるCF	42	Δ75	Δ118	—
現金及び現金同等物の増減額(Δは減少)	16	1	Δ15	Δ92.6%
現金及び現金同等物の期首残高	99	115	+16	+16.7%
現金及び現金同等物の期末残高	115	117	+1	+1.1%

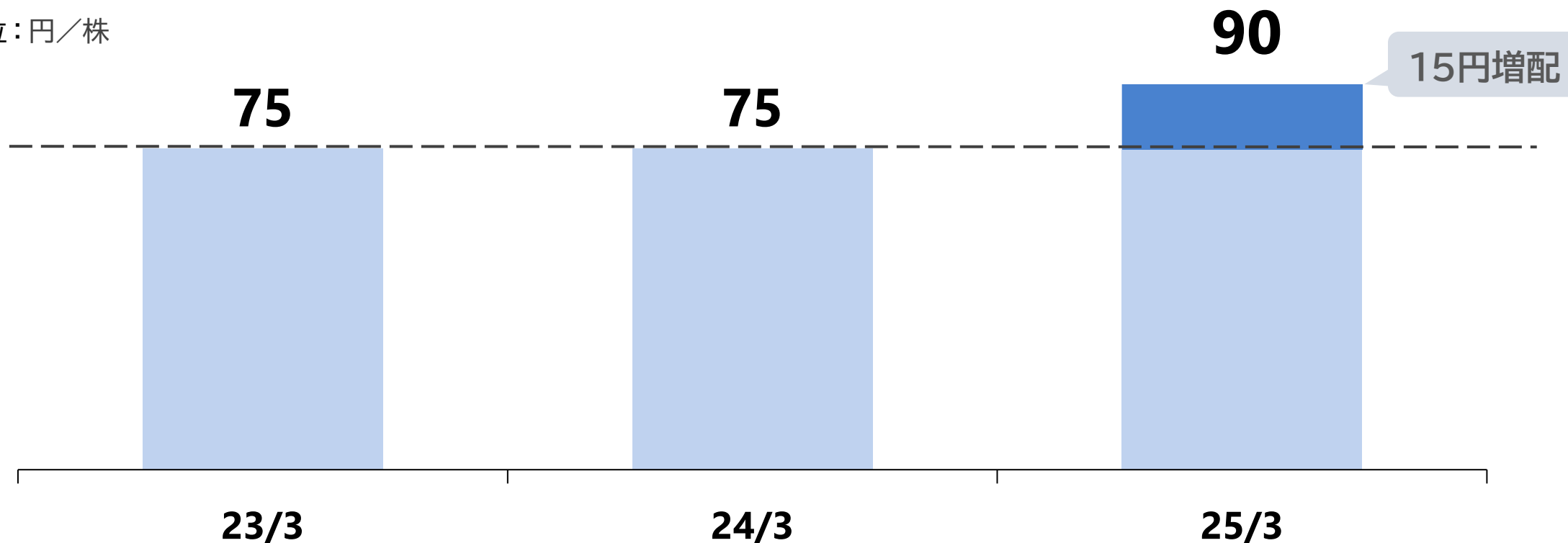
税金等調整前当期純利益 +35億円
 子会社株式売却損..... +5億円
 売上債権の減少 +36億円

保険積立金の払戻による収入 .. Δ9億円
 連結の範囲の変更を伴う
 子会社株式の売却による支出... Δ1億円

短期借入金の減少 Δ117億円

2025年3月期 1株当たり配当: **90円** (前期比15円増配)

単位: 円/株



02

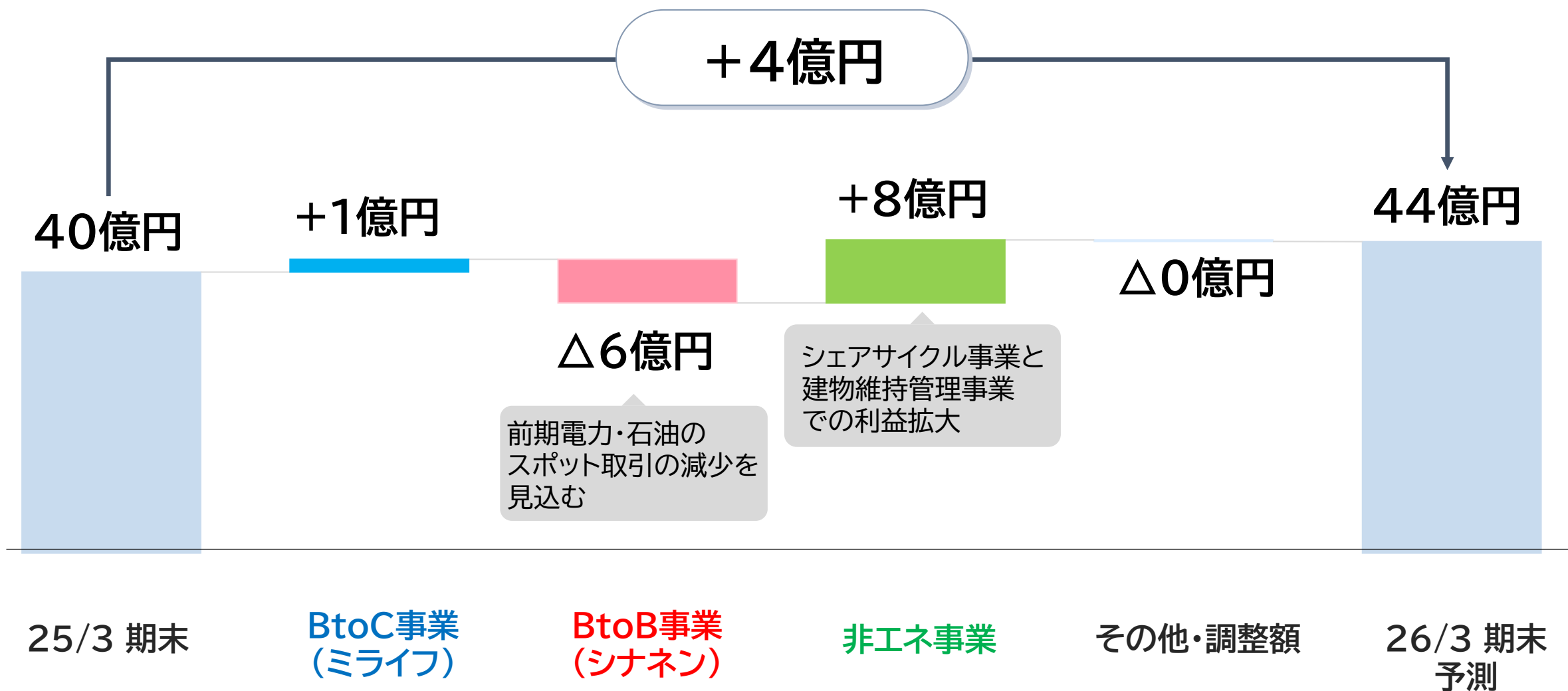
2026年3月期 通期業績予想

(単位:億円)	25/3 実績	26/3 予想	YoY	
			(額)	(率)
売上高	3,171	3,673	+501	+15.8%
営業利益	40	44	+3	+9.7%
経常利益	44	49	+4	+9.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	31	30	△1	△4.9%

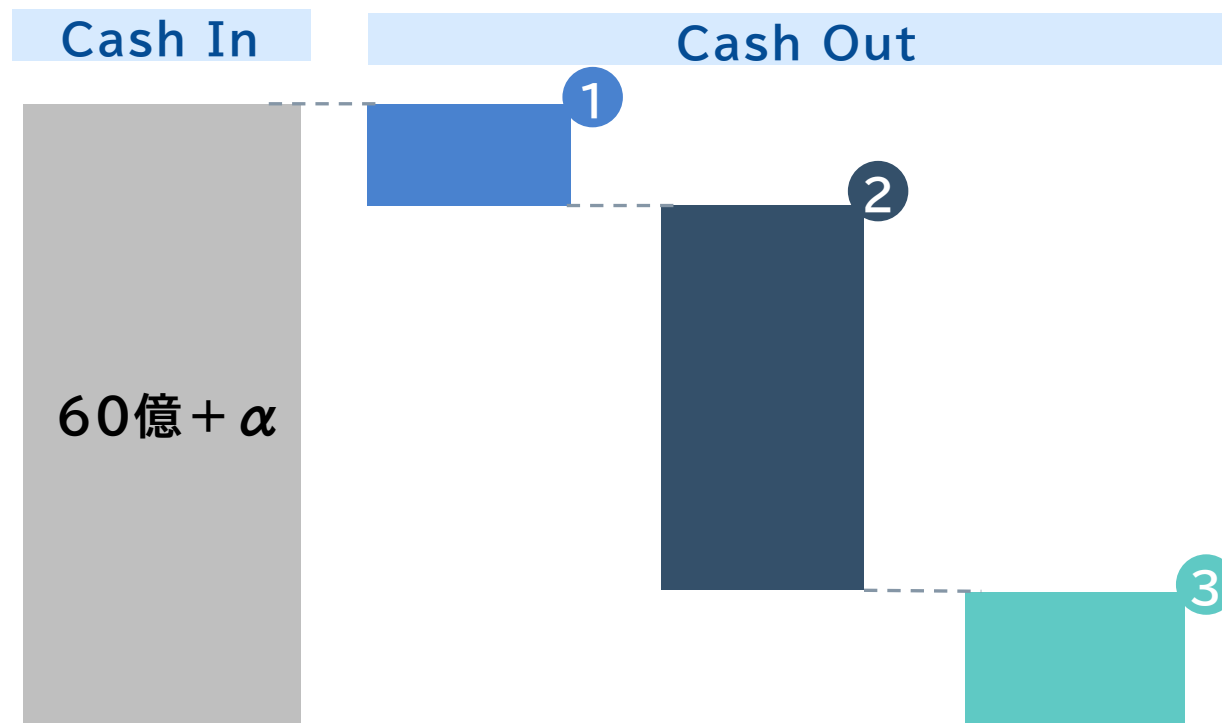
利益面について

前期におけるスポット取引の減少はあるものの、主力のLPガス・石油事業の強化及び、非エネルギー事業において収益規模・収益力の拡大を見込む

エネルギー事業は堅調推移を見込む／非エネルギー事業は、全体的に成長推進



キャッシュフロー収益力向上と、ポートフォリオ更新によりキャッシュ創出を拡大
財務健全性を維持しつつ、株主還元と投資の最適配分を図る

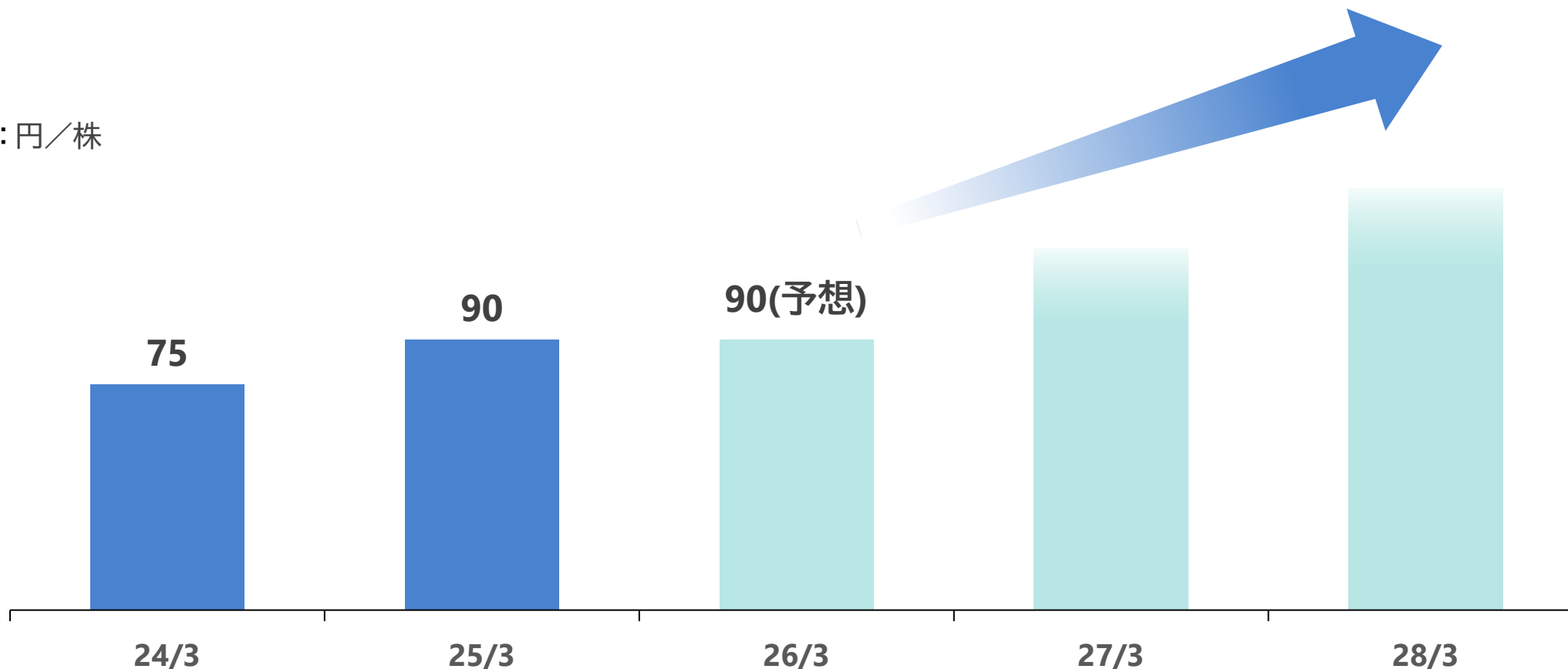


- 1 配当(配当性向30%以上)
- 2 オーガニックグロース(既存投資拡充)
 - ・ リテールビジネス(ハウスクエア強化等)
 - ・ 商圏買収
 - ・ 更新投資(設備)
 - ・ システム開発(受発注)、物流効率化
 - ・ 人材育成
 - ・ 電力関連投資(CPPA等)
 - ・ シェアサイクル関連投資
- 3 新規投資等(脱炭素、戦略投資、追加還元)

株主還元と投資を最適に配分し、株主資本コストを上回る高いROEを継続的に実現できる
事業ポートフォリオ(=PBR>1.0以上)への変革を目指す

- ◆ 基礎収益力の向上、継続的な財務基盤の強化、持続的成長のための投資資金の確保などを勘案し、以下方針を堅持
配当性向30%を目安に、安定配当を維持しつつ中期的には40%への引き上げを目指す
- ◆ 配当の更なる安定性向上及び、利益成長に応じた増配に向けて、累進配当を含めた還元策の拡充を検討

単位：円／株



03

今後の方針

電力事業の立て直しにより、収益面は計画以上で進行

施策		評価	課題
成長戦略	事業ポートフォリオの変革	○ ● 市場連動型プランへの移行による電力事業の立て直し	● 主力事業を成長事業とするためのリテールサービス戦略の強化 ● 既存事業の選択と集中の継続
	資本効率の改善	○ ● 26年4月における主力事業4社の統合を発表するなど、既存事業の選択と集中、国内事業基盤の再整備	
経営基盤強化	風土改革・働き方改革のさらなる推進	△ ● 共感できる方針伝達の強化による各社でタテのつながり強化	● ポートフォリオマネジメントを強化（特に投資リスク管理強化） ● 一人ひとりが当事者としてやりきり、貢献し合うためのチーム力強化 ● 企業価値向上に資する人財の育成、適正配置 ● 本社費用などコスト管理を徹底し、効率的で無駄のない経営を実現
	人財育成の推進、人財の適正配置の実現	△ ● 教育機会の提供・キャリア支援制度の推進	
	業務効率化、標準化等による生産性向上	△ ● 場所と機器によらない働き方を推進 ● ICTを活用した業務プロセスの構築、迅速な経営判断には至らず	
	グループ経営体制の強化	○ ● リスク管理体制の強化をはじめとするグループガバナンスの強化 ● 各社のROA改善に向けた支援強化	

業績回復に向けた事業改革を推進



成長戦略

脱炭素社会の実現に貢献する 総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループ



ii

リテールサービス
戦略の強化

i

国内事業基盤の
再整備

iii

新たな事業への
取組み

経営基盤強化

人財育成と風土改革の推進
(最重要施策)

業務・資産効率性向上

基盤

エネルギー事業会社としての責務(安定供給、保安全管理)

i

国内事業基盤の 再整備

グループ事業の連携・融合を図り、
高品質サービスを提供する体制を構築

直近では2026年4月の主要会社統合を予定

事業構造改革

ii

リテールサービス 戦略強化

エネルギー会社からサービス会社へと
意識を変革し、エリアに適したサービスを提供

地域での
生涯顧客を獲得

iii

新たな事業への 取組み

「脱炭素」をキーワードとした新規事業の創出

脱炭素化への貢献

「ユーザーファースト」と「品質」をテーマに、 地域のお客様目線でサービスを提供する体制づくりを推進

01

当社グループの事業を
一定のエリアで連携・融合

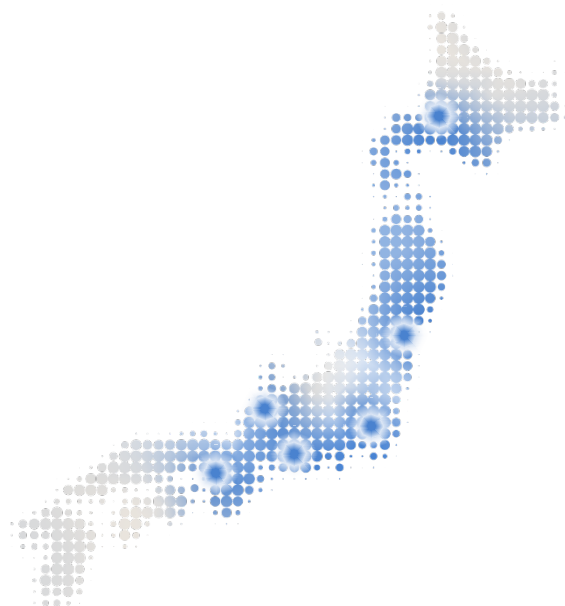
地域に根ざした高品質なサービスを
提供する体制を構築



02

既存の地域拠点を介し、
様々なサービスを提供する体制を構築

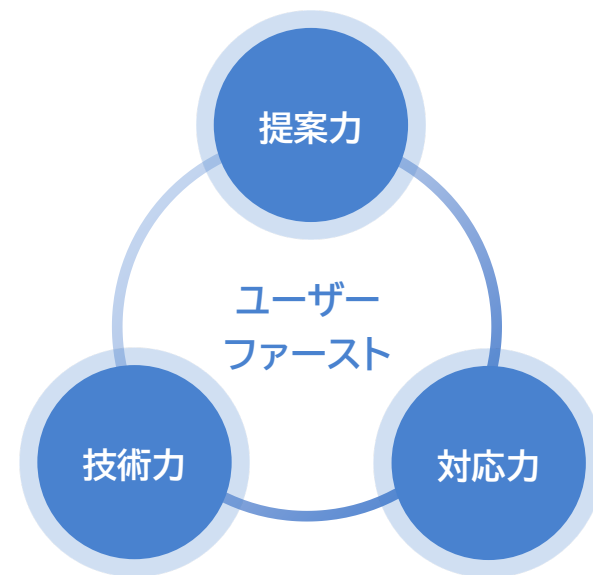
グループが持つネットワークを
戦略的に活用



03

ユーザーファーストを基点に
次世代を担う人財を育成

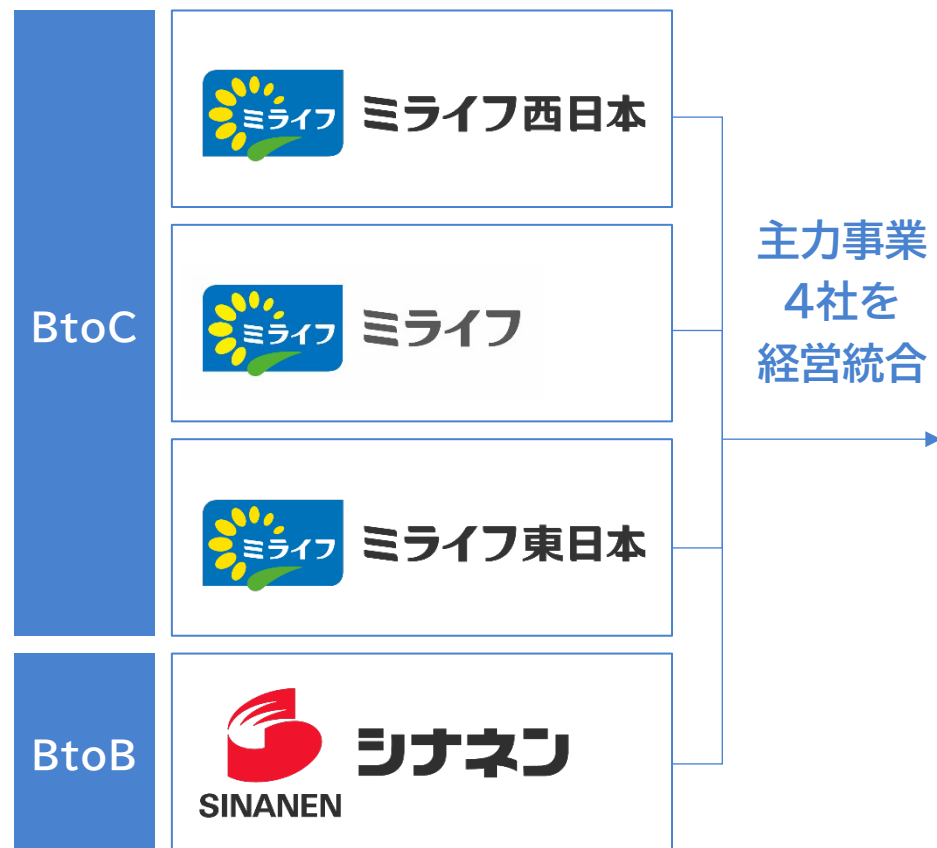
エネルギーを提供する会社から、地域が
求めるサービスを提供する会社へ



2026年4月1日付で主力事業4社を経営統合し、新会社を設立

～2026年3月期

2027年3月期～



経営統合のねらい

- 主力事業の統合により、経営資源を集中し、効率的な運営体制を構築。
- 地域ごとの事業を再編し、サービスの質と対応力を向上。
- 統合によるスケールメリットを活かし、顧客ニーズに応える新サービスを展開。

引き続き人財育成・グループ経営体制の強化を継続

人財育成と 風土改革

お客様に選ばれるために意識醸成と行動変容施策の実施

企業価値の向上に繋がる人事制度の再構築

事業生産効率を高める組織の再構築と、人財の適正配置

人財育成の深化

業務・資産 効率性向上

業務効率化等による生産性向上

投融資リスクのアクティブコントロール

資産効率の向上のためのROA施策の導入

組織運営効率化と ポートフォリオの良質化

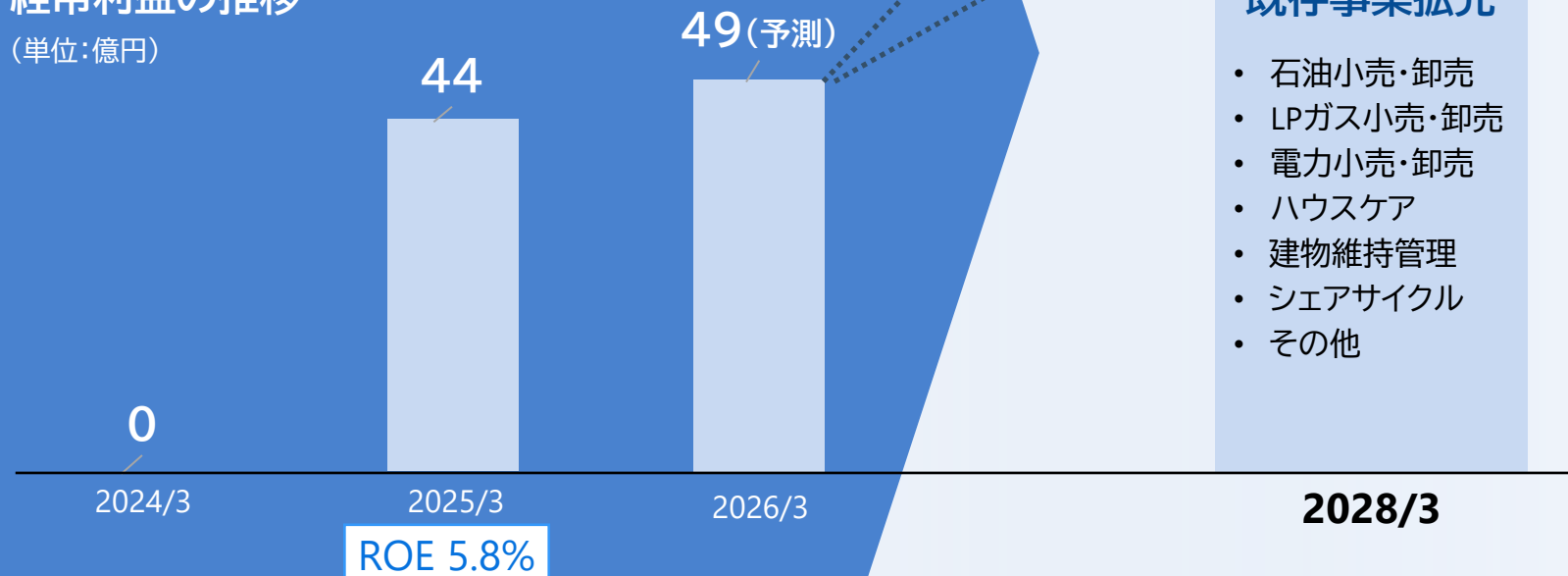
創業100周年に向けて更なる飛躍・躍進

第三次中期経営計画

2023年度～2027年度

経常利益の推移

(単位:億円)



財務目標

ROE

8%以上

経常利益

100億円

非財務目標

- 脱炭素社会に対応した事業構造への転換
- 社員の市場価値の向上

04 Appendix

04 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	2024/3	2025/3	増減
流動資産	65,410	62,862	△2,547
現金及び預金	11,841	11,919	+77
受取手形	661	605	△56
売掛金	39,208	39,040	△167
商品及び製品	6,504	6,884	+379
仕掛品	1,325	429	△896
原材料及び貯蔵品	39	24	△14
その他	5,938	4,003	△1,935
貸倒引当金	△110	△45	+64
固定資産	43,070	43,072	+2
有形固定資産	28,228	27,885	△343
無形固定資産	2,326	2,183	△142
投資その他の資産	12,515	13,003	+488
資産合計	108,480	105,934	△2,545

科目	2024/3	2025/3	増減
負債	55,164	50,704	△4,460
流動負債	46,723	43,248	△3,474
固定負債	8,440	7,455	△985
純資産	53,315	55,230	+1,915
株主資本	50,120	52,450	+2,329
資本金	15,630	15,630	—
資本剰余金	7,756	7,711	△44
利益剰余金	32,202	31,821	△381
自己株式	△5,468	△2,712	+2,755
その他の包括利益累計額	3,176	2,759	△416
非支配株主持分	19	20	+1
負債純資産合計	108,480	105,934	△2,545

(単位:百万円)

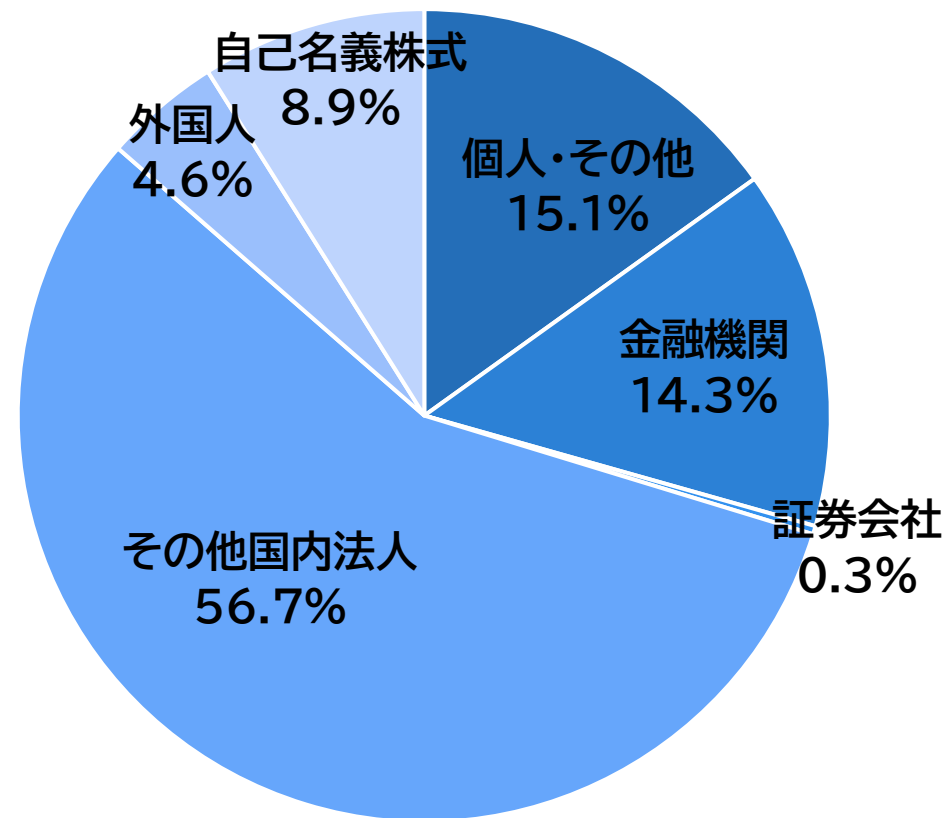
	24/3 期末 売上高比		25/3 期末 売上高比		増減額	増減率
売上高	348,282	100.0	317,118	100.0	△31,164	△8.9%
売上原価	315,899	90.7	277,940	87.6	△37,958	△12.0%
売上総利益	32,383	9.3	39,177	12.4	+6,794	+21.0%
販売費及び一般管理費	33,095	9.5	35,168	11.1	+2,073	+6.3%
営業利益(△損失)	△711	△0.2	4,009	1.3	+4,721	—
営業外収益	1,057	0.3	881	0.3	△176	△16.7%
営業外費用	252	0.1	407	0.1	+154	+61.1%
経常利益	93	0.0	4,483	1.4	+4,389	—
特別利益	225	0.1	29	0.0	△196	△87.0%
特別損失	389	0.1	987	0.3	+597	+153.3%
税引前利益(△損失)	△70	△0.0	3,525	1.1	+3,596	—%
法人税等	961	0.3	370	0.1	△591	△61.5%
非支配株主に帰属する当期純利益	6	0.0	1	0.0	△5	△82.2%
親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△1,039	△0.3	3,153	1.0	+4,193	—

大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社UH Partners 2	1,067,900	9.81
株式会社UH Partners 3	818,200	7.52
株式会社エスアイエル	815,100	7.49
光通信株式会社	811,900	7.46
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.25
株式会社エヌオーアイ	705,900	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	689,800	6.34
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.17
シナネングループ取引先持株会	430,016	3.95
出光興産株式会社	379,128	3.48

(注)1. 当社は自己株式1,067,826株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主構成



直近の株価は高値圏で推移



創業98年のLPガス・石油製品の販売会社などを中心とするグループ企業

会社名	シナネンホールディングス株式会社 (東証プライム8132)
所在地	東京都品川区東品川一丁目39番20号
代表者	代表取締役社長CEO 中込 太郎
資本金	156億3,000万円
創業	1927年4月11日 創業 98 年
従業員数	3,454 名(連結:臨時従業員含む)
グループ会社	連結子会社 32 社、関連会社 10社
事業内容	LPガス・石油・電気など様々なエネルギーの販売事業を中心に、 住まいと暮らしのサービスなどその他事業で構成される企業グループ

2025年3月31日現在

	主要子会社	事業領域	事業内容
エネルギー 卸・小売周辺事業 (BtoC事業)	 ミライフ西日本  ミライフ  ミライフ東日本	石油/LPガス 都市ガス 卸小売・電力	■ 近畿／中部／北陸エリアで石油・LPガスの卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供 ■ 関東エリアで展開、水回りリフォーム専門店も北海道・東北エリアで展開
エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	 シナネン SINANEN	石油類卸売 電力卸売 省エネ等	■ 国内事業者に対し、石油／LPガス／電力の卸小売事業やエネルギーコスト削減コンサルティングサービスを提供
非エネルギー事業	 シナネンサイクル SINANEN	自転車製造・小売	■ 関東／東北エリアで小売店「ダイシャリン」を展開 ■ 企画・製造から専門店やHC等への卸売りも
	 SINANEN MOBILITY シナネンモビリティ+	シェアサイクル	■ 首都圏を中心に自治体、CVS、不動産会社等と連携し、シェアサイクル事業を展開
	 シナネンエコワーク SINANEN	廃棄物処理 リサイクル	■ 関東の事業者に対し、廃棄物処理・リサイクル後（木質チップ精製）電力・熱のバイオマス燃料を製造・販売
	 Zeomic	化学	■ 日米欧アジアの事業者に対し、銀系無機抗菌剤Zeomicの製造・販売サービスを提供
	 MINOS	ITシステム	■ 国内LPガス／電力小売事業を営む事業者に対し、顧客管理システムを提供
	 シナネンアクシア SINANEN	建物維持・管理	■ 関東／東海エリアでビル・病院・斎場・集合住宅等の維持・管理・運営・清掃・各種工事サービスを提供

- 本資料にはシナネンホールディングス株式会社(以下、当社)の計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を多く含んでいます。従いまして、様々なリスクや変動要因により、実際には本資料の記述と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 実際に投資を行う際には、本資料の情報のみによる投資判断はお控えいただき、投資に関する判断は皆様ご自身で行うようお願い致します。投資に関して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ

シナネンホールディングス株式会社
財務IR部 IR・SRチーム



ir@sinanengroup.co.jp